



ファンドマネージャー 秋野 充成の AKINO REPORT



代表取締役社長 秋野充成



いちよしアセットマネジメント

FM 今週のポイント (6月9日)

※注目された5月の米雇用統計では、労働市場の底堅さが確認されました。非農業部門雇用者数は前月から13万9000人増加となり、市場予想の12万5000人増を上回りました。失業率は市場予想通り4月から横ばいの4.2%。平均時給は前月比0.4%、前年比3.9%上昇しました（市場予想を上回った）。事前の雇用関係指標では、労働市場の鈍化を示唆する内容が多く、景況感の悪化懸念が高まっていました。堅調な雇用統計を受けて、米国株式市場は大幅に上昇（S&P500指数は6000ポイントを突破、2月21日以来の高値となりました）。10年債利回りは4.508%、2年債利回りは4.031%まで上昇しました。FedWatchの年内3回の利下げ確率は22%（4回は2.7%）まで低下しました。米国株式市場はFRBの利下げ期待よりも景況感の悪化回避を好感した模様です。

※トランプ大統領と習近平国家主席は、5日夜、電話で会談し両国が5月、互いに追加関税を引き下げるなどとした合意に基づき、近く双方の代表が会合を行うことで一致した模様です。直ちに米中合意に至り、追加関税が無くなるわけではありませんが、米中協議が継続していること自体がマーケットに安心感を与えます。一方で、懸念される事態が、日米交渉の遅滞です。日米両政府は6日、ワシントンでトランプ政権の高関税措置を巡る5回目の閣僚協議を実施しました。赤沢経済再生担当相は協議後の記者会見で、合意実現に向けた議論が進展しているとの認識を示す一方、日米で「一致点はまだ見いだせていない」と述べ、協議を続ける考えを示しています。日本政府は6月中旬のG7サミットに合わせた日米首脳会談での合意を目指していますが、難しい状況です。

“TACO”：Trump Always Chickens Out が事実であれば、マーケット、米国経済に及ぼす影響が大きい、中国との貿易交渉は真剣に、迅速に行いますが、影響が少ない日本との交渉に真剣みがないのかもしれませんが。日米の合意は参議院選挙後になる可能性があります（相互関税が10%に下がり、自動車関税が25%継続の可能性も有る⇒その場合、与党としても参議院選挙前の合意は回避したい）。

※国内株式市場において小型グロース株の好調さが鮮明です。5月以降（4月30日から6月6日まで）、グロース250指数が10.2%上昇、TOPIX小型グロース指数が4.2%上昇しましたが、TOPIXは3.8%上昇に留まっています。小型グロース株のパフォーマンスは最近まで長期にわたって主力大型株に劣後していましたが、大きく局面が転換しました。背景は、トランプ政策の不確実性の高さにより（特に関税政策）、輸出関連を中心に主力株が物色されにくい状況の中、リスクオンが継続、個人投資家を中心に割安に放置されていた小型グロース株群に物色の矛先が向かっていることです。米国資産からの分散が進み、ドル安基調が続いていること（緩やかな円高傾向）、円金利の過度な上昇が回避されていることも小型グロース株の上昇をサポートしています。日米ともに、主力株は相互関税導入前に戻っています。当面は、不確実性の低下は望めず、主力株の上値が重い展開が想定されます。小型グロース株優位は継続します。

裏面をご覧ください。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商号等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会